

中国人の政治意識と価値観—「チャイニーズネス調査」と World Values Survey から

Political Attitudes and Values of Chinese People Based on “Chineseness Survey” and World Values Survey

中国人の政治意識と価値観-基于 Chineseness 調査和世界价值观調查分析報告

石井健一

【内容摘要】本研究旨在探讨中国的政治意识状况和中国基本价值观的关系。经赴上海进行街头调查，利用最近世界价值观调查提供的数据，剖析中国人对政府的信任程度以及要求更多发言权的民意。结果显示生活满意度与对政府的信任程度有关，儒家价值观与渴望更多发言权的程度也有关。政府的信任程度，中国的民主程度与尊重人权的程度都呈显著的相关性。此外，国际比较结果发现中国人针对政治问题出示单项不答等的特别反应。

【关键词】政治意識，价值观，儒家价值观，拜金主义，针对政府机关的信任程度，发言权

【キーワード】政治意識、価値観、儒教的価値観、金銭至上主義、政府機関の信頼度、発言権

¹ 本論文の概要は日中社会学会第 27 回大会(北海道大学)において発表した。発表にたいしてコメントをお寄せくださった先生方に感謝いたします。

1. 問題の背景

世界に衝撃を与えた天安門事件から 26 年、表面的には中国の市民の間で民主化や政治的自由を求める動きは沈静化している。しかし、イングルハートが価値観の変化の趨勢として理論化したように、中国においても経済成長にともない人々の価値観が権威主義的価値観から物質主義的価値観へ、そしてさらに脱物質主義的価値観へと変化するのであれば、中国においても人々の政治意識が変化しつつある可能性がある。たとえば雑誌 *Economist* は 2014 年 4 月 19 日号で *China's Future* という特集を組み、これまで政治的に発言していなかった中流階級が今後政治的な要求を強めていく可能性がある」と指摘している。

ただし、この点については中国研究者の多くは異論をもっているようである。たとえば、私企業の企業主たちをインタビューした Tsai (2007)は、彼らが民主化の要求をする可能性はないとし、欧米の民主化理論は中国では成立しないと主張している。

中国人の政治意識についての実証的な研究は、中国で政治的な意識に関する社会調査が規制されているため、きわめて少ない。Chan (2008)は、World Values Survey のデータを用いて、権威主義的な政

治体制にもかかわらず、中国人の回答はそうした体制の違いを反映するようなものには必ずしもなっていないことを指摘している。また、政治意識の問題が中国において敏感な問題であり、同一の質問について他国と比べた時に無回答の比率が高いことを指摘している¹。Tang ら(2009)は、中流階級が民主化への志向性をもつのかどうかをアジアバロメータ調査のデータを用いて検証し、所得水準は民主化への志向性と関係がないが、主観的な階級意識(上中階層)は民主化への志向性との関連を強くもつことを示した。

本稿で検討したいのは政治意識と中国的な価値観のかかわりである。中国では改革開放によって伝統的な価値観が破壊されて金銭至上主義的な価値観が浸透したことが、経済におけるモラルの崩壊につながり、さまざまな弊害が出ているといわれる(何 2002)。他方で日本では金銭至上主義的な価値観は欧米志向と結びついているように、政治意識と経済行動には関係性がある(Ishii, 2012)。本稿では、中国における伝統的な儒教的価値観や金銭至上主義的な価値観が人々の政治意識にどのような影響

¹ いくつかの質問で比較した結果から Chan(2008)は、同じ中華圏の台湾よりも 8%無回答の率が高いとしている。

を与えているのかを検証する。

本稿の目的は、中国における政治的自由や現体制への批判に関する政治意識の状況を社会調査データから探ることにある。そのため、中国において発言権を求める政治意識と体制への信頼度に関する社会調査データを用いた分析結果を紹介したい。また、政治的な意識と中国的な価値観との関係についても論じたい。

2. 分析に使用するデータ

以下では二つの社会調査データを利用する。

(1)「チャイニーズネス」調査(代表:中村則弘)は、2013年3月に上海の繁華街で街頭調査によっておこなわれたアンケート調査である²。対象者は20-59歳の上海居住の男女であり、20代、30代、40代、50代の各々の人数を男女100人ずつに割り当てた(合計800人)。この調査は、市場調査会社の名前において面接式で実施された。なお、この調査の目的は、中国人の宗教に関連した価値観を測定することであり、多数の中国的価値観が測定されている。本稿では、このうち「儒教的価値観」と「金銭至上主義(拝金主義)」の二つの尺度を分析に用いる。

儒教的価値観に用いた質問文は「自分がいるのは親や祖先のおかげだ」「礼儀作法にのっとってこそ人間関係は円滑となる」「親には服従すること」「地位に従った外面を保って生活すること」「物事は計画通りに進めないといけない」の五問で構成され(各五段階で回答)、単純加算で尺度を構成した(クロンバッハの $\alpha=0.559$)。金銭至上主義(拝金主義)は、Richinsら(1992)やRichins(1994)を参考にした「お金は多ければ多いほどうれしい」「お金がたくさんあればもっとモノが買えるのになと思う」「ショッピングが何よりも好きだ」「もしもっとお金があれば、自分のためにもっと多くのものを買ってうれしくなれる」「私が他の人が羨むようなモノを持つのが好きだ」「私が持っているモノから私の人生の成功度がわかる」の六問で構成され、単純加算で尺度を構成した(クロンバッハの $\alpha=0.711$)。

(2)もう一つ本論文で利用するデータは、2012年に北京大学を調査主体として中国で実施された

World Values Survey 調査である。個票データがWVS Database のウェブサイト(<http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>)に公開されている。こちらは、対象となる回答者数は2300人である。このデータには上記の二つの尺度は含まれていないが、価値観に関する多数の質問が含まれており、ここでは各種政府機関の信頼度や国の目標、生活満足度、階層意識といった項目を分析に用いる。

3. 結果

(1) 儒教的価値観と金銭至上主義的価値観

まず、この二つの尺度と社会経済的属性との関係を見るため、回帰分析を行った。その結果は表1に示されている。学歴が高い人ほど儒教的価値観が弱いという傾向が認められた。物質主義については有意な社会経済的変数が見出されなかった。

なお、儒教的価値観と金銭至上主義の間には、 $r=0.161$ ($p<0.001$)という統計的に有意な正の相関関係がみられた。年齢、性別、学歴、収入という四つの社会経済的要因を統制した偏相関係数を求めてみたが、やはり $r=0.153$ で統計的に有意であった。このことは、儒教的な価値観と金銭至上主義的な価値観が中国において関係があることを示している。また、「面子」に関する意識は、金銭至上主義とさらに強い関係があった(偏相関係数 $=0.398$, $p<0.001$)。このことから、儒教的価値観が「面子」に関する意識を通して、拝金主義的な傾向(金銭至上主義)を強めているのであると解釈することができる(石井2012)。

(2) 体制への信頼度

中国人の政治意識を考えると、現体制への信頼度がどの程度あるのかは重要であろう。中国では現体制の政府機関に対する信頼度はどの程度あるのだろうか。世界100カ国以上で行われているWorld Values Surveyには、表2のような機関に対する信頼度が共通項目で含まれており、中国でもこの同じ質問が使われている。

表2は、中国において「法院」「中央政府」「政党」「人民代表大会」「行政機関」(以上、中国語)に対する信頼度の得点は、「信頼する」比率が少なくとも60%を超えるなど、国際的にみると非常に政府機関への信頼度が高い結果になっていることが目につ

² 本研究は、科学研究費・基盤研究B(代表:中村則弘)「チャイニーズネスの実証的研究—グローバリズムとの関連から」(研究課題番号:23402007)によるものである。

く。

この5つの機関に対する結果を他国と比較してみる。「非常に信頼する」を4点、「やや信頼する」を3点、「あまり信頼しない」を2点、「全く信頼しない」を1点として平均点をもとめると、中国の5つの機関への合計点は15.6点となる³。これは、表3の50カ国ではウズベキスタンの17.6点に次いで高い値である。もう一つ国際比較で注目されるのは、中国で「まったく信頼しない」を選んだ人の比率がきわめて少ないということである。中国人でこの5つの機関に対して「まったく信頼しない」を選んだ個数の平均は、0.07個であるが、これは、表中の50カ国の中で最も低い値である(次いで低いのはウズベキスタンの0.13個)。つまり、中国での調査結果は5つの機関に対する信頼度の平均値が非常に高く、かつ「全く信頼できない」という否定的な回答を選ぶ人が非常に少ないということがいえる。

政府機関に対する信頼度が非常に高いということに加えて、もう一つ注目されるのは、中国では無回答あるいは「わからない」を選ぶ人がきわめて多いということである。表2をみてもほとんどの項目で無回答と「わからない」の合計が10%を超えており、一般的な社会調査法の考え方に従うと、この質問には何らかの問題点があることを示唆している。5つの機関に対して欠損値(無回答あるいは「わからない」を選んだ人)の個数の平均をもとめると、0.59個であるが、これは、表中の50カ国の中でアルジェリア、イエメン、日本に次いで三位である。

他の質問でも中国人の回答者に無回答が多いかどうかをみるため、政治とは関係のない質問への無回答数を同様に比較してみた。ここで用いたのは、シュワルツの価値観の10項目である。これらの質問について中国人の無回答の個数の平均は、0.548個であった。これは、比較可能な53カ国中の41位であり、国際的にみると中国人の無回答の数はむしろ少ない方であるということになる(ちなみに日本は三位でこの質問でも無回答が多く、この点では一貫している)。したがって政府機関への信頼度の質問が中国において政治的に敏感な内容であることを考えると⁴、信頼度の項目における欠損値の多

さには体制への不満を表すのを避けた人が含まれている可能性があるといえよう。祝・姜(1994)は、中国でのアンケート調査では無回答の傾向にも注目して分析する必要があることを指摘しており、この点について以下で分析を行う。

そこで、政府関係機関の信頼度にどのような要因が影響を与えているのかみるために、以下の二つの回帰分析を行うことにした。一つは、信頼度を従属変数とする回帰分析であり、もう一つは5つの質問に対する欠損値(無回答)の個数を従属変数とする回帰分析である。5つの信頼度の合計得点を従属変数とする回帰分析の結果は、生活満足度が低いこと、学歴が高いこと、自分の社会階層(主観的な社会階層)を高く認知していること、またインターネットを使うことが、政府機関への信頼度の低さと関係するという結果になった(表4)。本来、現体制の支持者であるはずの社会階層の高い人や学歴が高い人の間で、政府関連機関への信頼度が低いという結果は注目される。

また、欠損値の数を従属変数とした分析からは、生活満足度が低いこととテレビ視聴頻度が少ないことが、欠損値(無回答)の多さと関連していることがわかった。どちらの回帰分析の場合も最も強く影響しているのは、生活(不満)満足度である。生活への不満が政府関連機関への信頼度を低め、また無回答の多さという反応につながっているといえる。

(3) 個人の発言権の拡大への欲求

次に個人が自由に政治的な意見を発言することへの欲求がどの程度あるのかを、これらの調査データから分析してみる。ここで用いるのは、イングルハートが「脱物質主義価値観」の測定として提唱している「国の目標」の質問である。具体的には、「わが国の向う10年間の国家目標をどのように設定したらよいかについて、よく議論されています。いろいろな人が重視する目標がいくつかあげてあります。あなたはこれらの中で何が最も重要だと思いますか」(訳はWVS日本語版による)という質問に対し、「1. 高い経済成長を実現すること、2. 十分高い防衛力を持つこと、3. 人々が職場や地域社会での物の決め方にもっと発言できるようにすること、4.

³ なお、5つの質問についてクロンバッハの α 係数=0.897であり、高い一次元性が確認されたので、合計点を求めることは妥当であると考えられる。

⁴ WVSの中国での調査では政治的に敏感な問題として以下の質問が削除されているが、その他の質問は削

除されず、英語からそのまま翻訳されて実施されている。In political matters, people talk of "the left" and "the right." How would you place your views on this scale, generally speaking?

われわれの都市や農村をもっと美しくするよう努力すること」の中から選ぶというものである(最も重要なものとそれに重要なものを選ぶ)。イングルハートは、1と2が物質主義的価値観、3と4が脱物質主義的価値観を表すものであるとしている。これと同一の質問が、「チャイニーズネス調査」でも使われている。

なお、World Values Survey は第6波調査から次の質問も含まれている。国の目標という質問は同一であるが、回答選択肢が「1.国家の秩序の維持」「2.重要な政府決定に関しもっと国民に発言権を与える」「3.物価の抑制」「4.言論の自由の擁護」となっている。「チャイニーズネス調査」ではこの質問は使われていないが、以下の分析ではこの質問の分析結果も用いる。

国の目標に関する質問への回答は、表6のようになっている。まず、気づくのは、World Values Survey よりも「チャイニーズネス調査」のほうで「脱物質主義的価値観」が多くなっており、特に3「人々が職場や地域社会での物の決め方にもっと発言できるようにすること」を選んだ比率が3倍以上になっているという点である。もちろん、地域やサンプリング方法に違いがあるので厳密な意味での比較はできない。

ただし、WVS 調査の回答を上海市に限定してみても回答分布はほとんど変わらず(表6参照)、調査した地域差が原因で回答比率が異なったとは考えられない。このように大きな差をもたらした一つの理由としては、調査主体が異なる点が考えられるのではないだろうか。WVS は北京大学を調査主体とし調査員が自宅まで訪問する訪問面接調査であり、回答者にとって匿名性が低く、回答者は政府機関の調査(あるいはそれに近いもの)と認識している可能性が高いと考えられる。これに対して「チャイニーズネス調査」は、市場調査会社が街頭でおこなった調査であり、回答者からすると匿名性が高く、比較的自由に自分の回答を言える状況にあったと考えられる⁵。実際、2012年に広州市で同様の方法(市場調査会社による街頭調査)でおこなった別の調査でも、やはり3の選択比率が

25.5%と高くなっていた。

また、5つの政府関係機関への信頼度と個人の発言権の拡大の選択数との相関係数を求めたところ、 $r=-0.062$ ($n=1851$; $p=0.007$)であり1%水準で統計的に有意であった。なお、性別と年齢をコントロールした偏相関係数を求めたところ、 $r=-0.055$ ($n=1847$; $p=0.019$)であり、やや統計的有意度は弱くなったがやはり5%水準で統計的に有意であった。あまり強い関係とはいえないが、政府関係機関への信頼度が低い人ほど発言の拡大の欲求が高くなるという相関関係があるといえる。

(4) 個人の発言権の拡大の規定要因

中国において個人の発言権の拡大を求めている人はどのような人なのであろうか。この点について既存研究はほとんど存在しないようである。まず分析における説明変数を選択するにあたり、次のような仮説をいくつか設定した。

(仮説1) 生活満足度が低い人ほど発言権の拡大を望んでいる。

中国で自由な言論の自由が保障されていないことから、現状に不満をもつ人ほど発言権の拡大を望んでいると予想できる。

(仮説2) インターネット利用時間が長いほど、発言権の拡大を望んでいる人が多い。

インターネットは中国では当局によって監視されているとはいえ、他の伝統的なメディアと比べると海外などの自由な情報が比較的入手しやすいであろうと考えられる。したがってインターネット利用時間が長い人ほど、発言権の拡大を望んでいると予想できる。

(仮説3) 高学歴の人ほど、また年齢が低い人ほど、発言権の拡大を望んでいる。

学歴が高い人や若い人の間では新しい考え方を取り入れやすい。したがって仮説3のように予想した。

(仮説4) 儒教的価値観が弱い人の間で、発言権の拡大を望む人が多い。

伝統的な儒教の価値観は、保守主義や権威主義につながりやすい価値観であるといえる。したがって、儒教的価値観は、個人の発言権の拡大に対しては抑制的に働くであろうと予想される。

(仮説5) 金銭至上主義的な価値観が弱い人の間で、発言権の拡大を望む人が多い。

ここで金銭至上主義とは拝金主義とも言えるも

⁵ 調査にあたって、日中間の政治的摩擦が強くなっていることも考慮し、回答者に対しては、日本の大学が実施主体であることは告げなかった。ただし、回答の信頼性を確保するため、回答者の電話番号を記録しているので完全に匿名状況で調査したわけではない。

のであり金銭が全てに優先するという価値観である。そうした価値観をもつ人は、政治的な問題には関心が低いと予想されるので、金銭至上主義は発言権の拡大に対して抑制的に働くことが予想される。

ここで従属変数は、国家の目標として「第一に重要なもの」または、「第二に重要なもの」で「発言権の拡大」を選んだ場合を1として定義した。回帰分析の推定結果は、表9の通りである。結果をまとめると、仮説1～5のうち支持されたのは仮説4(儒教的価値観が弱い人の間で発言権の拡大を望む人が多い)のみであった。つまり、儒教的な価値観を強く持つ人々の間では、「発言権の拡大」が望まれていないという傾向が見られた。金銭至上主義と「発言権の拡大」の間には、統計的に有意な関係は見られなかった。

同様の回帰分析をWVSのデータについても行った。ただし、チャイニーズネス調査の場合と異なり、ここではWVSの新旧の二つの「国の目標」の質問(第一に重要なもの、第二に重要なもの)において「発言権の拡大」または「言論の自由」を選んだ個数を従属変数として定義し、4個のうちの比率を従属変数とした⁶。表10の変数を独立変数としてロジスティック回帰分析を行った。結果は表10の左側が示すように統計的に有意な変数は携帯電話利用と学歴のみであり、携帯電話をよく使う人ほど発言権の拡大を求めるという関係が見られた。携帯電話利用は一般に活動的な人ほど利用頻度が多いという関係があるので、活動的な人ほど政治的発言権の拡大を望んでいるということを示すものかもしれない。また、学歴が高いほど発言権の拡大の欲求が強いという傾向が見られた。これは、学歴が高い人の間で政府機関への信頼度が低いという結果と同じ方向を示すものであり、学歴が高い人の間で政府に批判的な態度が強いことを示唆する結果といえる。

WVSのデータにおいて明確な結果が得られなかった一つの理由として、この質問が政治的に敏感な質問であるため回答者の本音が出にくかったということが考えられる。WVS調査の政治的な意見において無回答が多いことはZhao(2008)でも指摘されている。

⁶ したがって最低0、最大4点となるが、実際には4点の回答者は存在せず、最高3点であった。WVSでの変数名は次のようになる。生活満足度(V10)、メディア接触(V217,V219,V221,V223、ただし週当たり頻度として再定義)、社会階層(V238)、学歴(V248)。

実際、政府機関への信頼度と同じように、WVSのこの質問においても無回答の比率はきわめて高い(表6および7参照。ただし、「チャイニーズネス調査」では回答者に全問を答えてもらっているのに無回答はない)。「発言権の拡大」または「言論の自由」を選びたいが意見の表明を抑制して無回答を選んだ回答者が少なからず存在したのではないかと考えられる。そこで、ここではこれらの質問における「無回答」の個数を従属変数として同じ独立変数を使った回帰分析を行ってみた。今度は、興味深いことに多くの独立変数が統計的に有意になった(表10)。

1. まず、低学歴者、高年齢者の間で無回答が多いという傾向が見られた。これは、質問文の意味が低学歴者や高年齢者の間では明確に理解できない人が多かったためであると考えられる(たとえば、「言論の自由を擁護すること」を欧米的な言論の自由の保障として理解している人がどの程度いるのかは疑問である)。

2. また、生活満足度が低い人の間で無回答が多いという結果が見られた。このことは、生活満足度が低い人が、自分の回答を抑制していることを示すものであるといえる。

3. テレビ接触が長い人の間で無回答が少ないという傾向が見られた。これは、政府関連機関の信頼度の質問に対する無回答者の分析結果と同じ傾向を示すものである。テレビ視聴時間が長い人の間で無回答が少なくなるということの一つの理由としては、テレビが政治的な宣伝のメディアとして効果的に機能している(つまり、こういう質問でどのように答えるべきかを示している)ことを示唆しているとも考えられる。

これらの結果は、無回答が単なる回答不能ではなく、回答者の政治意識の傾向をある程度反映していることを示しているといえよう。

(5)「民主主義」関連の質問との関係

WVSには民主主義についてどのように考えるのか、これ以外にもいくつかの質問が含まれている。ここでは、そのうち「自由選挙で指導者を選ぶことが民主主義の基本要素か」(v133)、「民主主義は生活にとって重要か」(v140)、「中国の民主化の程度」(v141)、「中国では人権が尊重されているか」(v142逆転項目)をとりあげたい。表11は、これらの質問と五つの政府機関への信頼度および発言権の拡大

との相関関係を求めたものである。

中国では「民主」は中国の国情にあったものであるべきであり、欧米のような多党制の政治を目指すべきではないという主張が共産党によってされている（梅寧華 2008、Liu2010）。この主張によると、中国はマルクス・レーニン主義に基づく民主主義を採用しており、人民は言論と政治参加の自由をもつ。選挙や多党制を基礎とする欧米的な民主主義は、中国の民主主義には適用できないものであるとされる（Liu, 2010: p20）。

しかし、表 11 が示すように、「中国の民主化の程度」や「中国での人権の尊重の程度」は、政府機関への信頼度と比較的強い相関関係がある（ $r=0.34$ および $r=-0.34$ ）。つまり、政府機関に対して信頼度が低い人ほど、「中国の民主化の程度」が低いと知覚しており、「中国の人権の尊重の程度」も低いと知覚しているという関係がある。つまり、政府に対して信頼度が低い人は、「民主主義」や「人権」を共産党の解釈ではなく欧米的な見方にそって解釈している傾向が強いのであると考えられる。

「発言権の拡大」についても「中国の民主化の程度」および「中国での人権の尊重の程度」と負の相関が見られたが、5つの政府機関への信頼度ほど統計的に強い関係ではなかった。このことは、発言権の拡大の欲求は、必ずしも反中央政府的な政治意識につながるものではないことを示唆するものといえるであろう。

4. 結論

本稿は、中国人の政治意識と価値観の関係を中心に分析したものであるが、探索的な研究にとどまるものである。中国において政治的な内容の社会調査の実施の困難さが増している現状において、また回答者の本音がどの程度反映されているのか不明な状況において、社会調査データから明確な結論を出すことは難しい。

ただし、本稿のいくつかの分析結果は、いくつかの興味深いパターンを示していた。(1)主要機関への信頼度は表面上は非常に高いが、無回答が異常に多いなど他国にはない特異なパターンが見られること、(2)生活に不満度の高い人の中で政府への信頼度が低いこと、(3)学歴の高い人の中で政府への信頼度が低く、発言権の拡大の欲求も強いこと、(4)政府への信頼度は、民主化や人権についての批判的な態度とも関係しているという結果が得られた。(5)また、

予想に反して金銭至上主義は政治意識とは有意な関係がみられなかったが、伝統的な儒教的価値観は発言権の拡大という政治的主張を抑制する方向に働いている可能性があることがわかった。

最後に本稿にはいくつかの問題点がある。一つは、明確な仮説の検証ができなかったということである。この理由として、政治意識に関する調査に対する制約が最近さらに強くなっていること、WVSの質問に含まれている「信頼」、「民主」、「人権」といった言葉にもどのように回答者が解釈して回答しているのかが明らかでないことがある。中国において中央政府への信頼度がきわめて高いことについても回答者がホンネで答えていないという可能性に加えて、他にも色々な解釈の余地がある。回答者の真の政治意識をどのようにとらえるかについて今後検討をしていく必要がある。

今後の中国がどのような政治体制になるのか（あるいは現状維持で続くのか）は予見しがたい。しかし、いずれにしても政治意識は人々の基本的な社会意識の一つであり、今後も実証的なデータを積み重ねていく必要があるであろう。

参考文献

〔日本語文献〕

何清漣, 2002, 中国現代化の落とし穴, 《中国的陷阱》坂井臣之助・中川友訳, 草思社

石井健一, 2012, 中国における物質主義価値観—広州でのアンケート調査から, 日中社会学会第24回大会自由報告の配布資料, 立命館大学(2012年6月3日)。

〔中国語文献〕

梅宁华, 2008, 民主究竟是什么 中国特色社会主义民主政治建设的思考, 新华网 http://news.xinhuanet.com/theory/2008-02/25/content_7662809.htm

張夢霞, 2009, 《中国消費者購買行為的文化價值觀動因研究》, 科学出版社

祝建華・姜巖松, 1994, 《中國大陸問卷調查中「單項不答」現象之研究》, 新聞學研究, 49, 191-211

〔英語文献〕

Chan, S. (2008) Chinese Political Attitudes and Values in Comparative Context: Cautionary Remarks on Cultural Attributions, *Journal of Chinese Political Science*, 13: 3, 225-248.

Inglehart, Ronald & Welzel, Christian 2005. *Modernization, Cultural Change, and Democracy*:

- The Human Development Sequence. Cambridge University Press: Cambridge.
- Ishii, Kenichi (2012) Nationalism, Materialism, and Preferences for the US and East Asian Countries in Japan, *Electronic Journal of Contemporary Japanese Studies*, 12(1).
- Liu Jianfei (2011) *Democracy and China*, 新世界出版社 (New World Press): 北京市
- Richins, Marsha L. (1994). Special Possessions and the expression of material values, *Journal of Consumer Research*, 21 (3), 522-533.
- Richins, Marsha L. & Dawson, Scott (1992) A consumer values orientation for materialism and its measurement: scale development and validation, *Journal of Consumer Research*, 19 (3), 303-316.
- Tin, M., Woods, D. & Zhao J., (2009) The Attitudes of the Chinese Middle Class Towards Democracy, *Journal of Chinese Political Science*, 14:81-95.
- Tsai, K.S. (2007) *Capitalism Without Democracy*, Cornell University.

表 1 儒教的価値観と金銭至上主義に対する社会経済的属性による回帰分析結果(標準化回帰係数)

	儒教的価値観		金銭至上主義	
	Beta	t	Beta	t
性別	0.01	0.34	-0.04	-1.12
年齢	-0.04	-0.98	0.02	0.55
学歴	-0.14	-3.11 **	-0.06	-1.41
世帯収入	0.03	0.68	0.01	0.17

出典:「チャイニーズビジネス調査」から筆者分析

表 2 中国における政府の主要機関に対する信頼度 (N=2300)

(機関名、中国語)	非常に信頼する	やや信頼する	あまり信頼しない	全く信頼しない	回答合計	無回答	わからない	欠損値合計
法院	21.2	49.4	15.4	2.1	88.1	6.1	5.8	11.9
中央政府	37.9	45.9	6.4	1.0	91.2	6.0	2.8	8.8
政党	27.7	46.0	12.2	1.4	87.2	6.1	6.7	12.8
人民代表大会	29.2	47.5	10.6	1.3	88.5	6.1	5.4	11.5
行政機関	16.9	48.2	17.7	1.2	84.0	6.2	9.8	16.0

注 World Values Survey(2012)から筆者分析

表 3 5つの政府主要機関への信頼度の国際比較

国名	信頼 度平 均	「全く信用 しない」の 平均回答数	無回答 の平均 個数	国名	信頼 度平 均	「全く信用 しない」の 平均回答数	無回答 の平均 個数
Algeria	10.79	1.29	0.75	Morocco	12.00	0.97	0.40
Azerbaijan	13.53	0.84	0.00	Netherlands	11.43	0.56	0.28
Australia	11.30	0.75	0.10	New Zealand	12.06	0.38	0.47
Armenia	10.07	1.52	0.23	Nigeria	11.76	0.92	0.00
Belarus	12.52	0.64	0.04	Pakistan	10.96	1.24	0.19
Chile	10.11	1.37	0.10	Peru	8.60	2.30	0.08
China	15.64	0.07	0.59	Philippines	13.36	0.35	0.01
Taiwan	11.62	0.70	0.32	Poland	9.78	1.18	0.34
Colombia	9.76	1.86	0.06	Romania	9.38	1.86	0.21
Cyprus	11.64	1.07	0.10	Russia	11.05	1.06	0.39
Ecuador	10.54	1.48	0.01	Rwanda	13.46	0.29	0.00
Estonia	12.22	0.70	0.14	Singapore	14.76	0.13	0.00
Palestine	11.07	1.08	0.44	Slovenia	8.72	1.82	0.16
Germany	12.30	0.46	0.11	Zimbabwe	12.55	0.65	0.00
Ghana	13.20	0.59	0.00	Spain	10.58	1.07	0.14
Iraq	10.45	1.53	0.25	Sweden	13.15	0.36	0.28
Japan	11.43	0.58	0.62	Trinidad and Tobago	11.00	0.85	0.35
Kazakhstan	13.51	0.50	0.00	Tunisia	9.16	2.10	0.48
Jordan	11.35	1.35	0.29	Turkey	13.02	0.72	0.18
South Korea	11.74	0.70	0.02	Ukraine	9.94	1.58	0.00
Kyrgyzstan	12.58	0.74	0.02	Egypt	10.33	1.74	0.03
Lebanon	10.38	1.53	0.41	United States	11.18	0.67	0.12
Libya	10.22	1.77	0.48	Uruguay	11.16	1.20	0.30
Malaysia	14.22	0.27	0.01	Uzbekistan	17.63	0.13	0.34
Mexico	9.80	1.83	0.04	Yemen	9.01	1.81	0.67

注 World Values Survey(2012)から筆者分析。

表 4 5つの政府機関への信頼度を従属変数とする回帰分析

説明変数	信頼度		欠損値の数	
	標準化回帰係数	t 値	標準化回帰係数	t 値
生活満足度(逆転項目*1)	-0.17	-7.06***	0.11	4.79***
性別	-0.03	-1.20	0.02	1.03
年齢	0.03	1.03	0.05	1.72
新聞頻度	0.03	1.21	0.02	1.01
テレビ頻度	0.03	1.01	-0.07	-2.84**
携帯電話頻度	0.02	0.53	-0.05	-1.81
PC インターネット頻度	-0.08	-2.45*	0.02	0.65
学歴	-0.14	-4.40***	0.05	1.63
社会階層	-0.06	-2.37*	0.01	0.27

出典: WVS(2012)より筆者分析、R²=0.068; *1 値が低いほど生活に満足であることを示す

表 5 国の目標 (質問文)

	日本語	英語	中国語
1	高い経済成長を実現すること	A high level of economic growth	快速的经济增长
2	十分高い防衛力を持つこと	Making sure this country has strong defense forces	保证我国有强大的国防力量
3	人々が職場や地域社会での物の決め方にもっと発言できるようにすること	Seeing that people have more say about how are done at their jobs and in their communities	保证人们在工作单位和社会有更多的发言权
4	われわれの都市や農村をもっと美しくするよう努力すること	Trying to make our cities and countryside more beautiful	努力使我们的城市机和乡村变得更美丽
WVS` (6波)の新しい質問			
1	国家の秩序の維持	Maintaining order in the nation	维持国内的秩序
2	重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える	Giving people more say in important government decisions	使人们在重要的政府决策上有更多的发言权
3	物価の抑制	Fighting rising prices	控制物价上涨
4	言論の自由の擁護	Protecting freedom of speech	保障言论自由

表 6 「国の目標」の回答分布

		WVS 2012 年 (N=2300)		WVS 上 海 の み (N=26)	「チャイニ ーズネス調 査」2013 年	広州市調査 2012 年
		人数	%	%	%	%
1	高い経済成長を実現すること	1072	52.2	69.2	30.3	20.7
2	十分高い防衛力を持つこと	513	25.0	3.8	19.5	25.1
3	人々が職場や地域社会での物の決め方にもっと発言できるようにすること	188	9.2	11.5	31.6	25.5
4	われわれの都市や農村をもっと美しくするよう努力すること	279	13.6	15.4	18.6	28.8
回答者数		2052		26	800	518
無回答者数		248		0	0	0

表 7 WVS6 の新しい質問「国の目標」回答分布

		人数	%
1	国家の秩序の維持	642	30.9
2	重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える	218	10.5
3	物価の抑制	1155	55.7
4	言論の自由の擁護	60	2.9
回答者数		2075	100
無回答者数		225	

出典: WVS(2012)より筆者分析

表 8 「国の目標」に関する 4 つの質問での無回答の個数 (N=2300)

無回答の個数	人数	%
0 個	1994	86.7
1 個	64	2.8
2 個	34	1.5
3 個	9	0.4
4 個	199	8.7

出典: WVS(2012)より筆者分析

表 9 発言権への欲求を従属変数とするロジスティック回帰分析

説明変数	係数	Wald のカイ 2 乗
定数項	1.05	.921
性別	-0.15	1.022
年齢	0.00	.275
学歴	0.04	.694
世帯収入	-0.01	2.163
儒教的価値観尺度	-0.12	19.328 ***
金銭至上主義尺度	0.04	2.867
生活満足度	0.10	2.292
テレビ視聴時間	-0.11	3.217
インターネット利用時間	-0.04	.610

出典: 「チャイニーズビジネス調査」から筆者分析、*** p<0.001

表 10 WVS データによるロジスティック回帰分析の結果

	「発言権の拡大」尺度(4 のうちの選択数)		無回答の個数	
説明変数	係数	Wald のカイ 2 乗	係数	Wald のカイ 2 乗
定数項	-1.66	33.37 ***	-2.46	26.09 ***
生活満足度(逆転項目)*1	0.03	0.32	0.32	12.88 ***
性別	-0.11	3.06	0.04	0.15
年齢	0.00	0.02	0.00	0.13
新聞接触	0.00	0.59	-0.02	6.85 **
テレビ接触	0.00	1.30	-0.02	31.72 ***
携帯電話利用	0.01	6.18 *	-0.02	9.49 **
PC インターネット利用	0.00	0.29	0.00	0.26
学歴	0.03	3.90 *	-0.07	5.36 *
主観的な社会階層	-0.06	2.56	-0.02	0.12

出典: WVS(2012)より筆者分析。*1 値が低いほど生活に満足であることを示す

表 11 他の民主主義関連の質問との相関係数

		平均点	2	3	4	5	6
1	自由選挙で指導者を選ぶことが民主主義の基本要素か(v133)	7.48	0.19 ***	-0.04	0.10 ***	0.03	0.06 *
2	民主主義は生活にとって重要か(v140)	8.44		0.24 *	-0.05 *	0.08 ***	0.08 ***
3	中国の民主化の程度(v141)	6.44			-0.38 ***	0.34 ***	-0.06 **
4	中国では人権が尊重されているか(v142 逆転項目)	1.98				-0.34 ***	0.10 ***
5	5 つの政府機関の信頼度	15.65					-0.06 **
6	発言権の拡大	0.63					

出典: WVS(2012)より筆者分析。カッコの中は WVS の変数番号。

(ISHII, Kenichi 筑波大学)